

## スポーツ国際戦略分野 検討のイメージ

### 【ビジョン・目指すべき姿】

スポーツを通じた  
・多様性を尊重する  
・持続可能で逆境に強い  
・クリーンでフェアな  
社会の実現

スポーツ基本計画を通じて、諸施策を実施予定。  
しかし国際展開においては下記①、②の枠組みが必要

我が国がホスト国として2020年東京大会等を迎える今後数年間は、国際的なプレゼンスを高める絶好の機会

### 【ミッション】

①スポーツに係る国際的潮流の国内への還元



②スポーツ国内施策の国際社会への反映

### 【主なコンセプト】

国内外のネットワーク構築

日本の「顔」が見えるスポーツの国際展開・対外発信

スポーツ団体や地方公共団体等のスポーツの国際化

### 【課題】

#### ネットワークによるより効果的・効率的なリソース活用へ

スポーツ関係団体はそれぞれで活動し交通整理する者が不在。それぞれのスポーツ関係団体の司令塔（＝プレーメーカー）同士でネットワークを構築し、それぞれの活動相互に共有し業務の効率化を図るとともに、国がイニシアティブを取り国際的動向についても展開する。

#### 日本が国際舞台の主役に

これまで参加してこなかったスポーツ関係の国際会議（例：ユネスコスポート大臣会合、日中韓スポーツ大臣会合、日ASEANスポーツ大臣会合）に積極的に参加・開催する。また2国間覚書を戦略的に締結するとともに、IFにより多くの役員を派遣する。

#### NF、地方公共団体等のスポーツをよりグローバルに

NFや地方公共団体等においては、スポーツに係る国際的業務に対応できる体制が十分に整っておらず、スポーツの国際的潮流を国内に反映させるとともに、国内のグッドプラクティスを国際的に紹介していけるようにするため、環境整備が必要。

（1年を目途）

スポーツの国際戦略

# スポーツ審議会 スポーツ国際戦略部会 委員名簿

秋元克広	北海道札幌市長
有森裕子	株式会社ライツ特別顧問 公益財団法人日本陸上競技連盟理事 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本理事長
大塚眞一郎	国際トライアスロン連合副会長 公益社団法人日本トライアスロン連合専務理事 公益財団法人日本オリンピック委員会理事
小野寺晴美	公益財団法人日本体育協会スポーツ推進部国際課 課長
大日方邦子	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会副会長
斎藤麻美	IMG グローバルパートナーシップス&オリンピックス ディレクター
○ <u>境田正樹</u>	東京大学理事、弁護士
篠原一洋	福岡県人づくり・県民生活部副理事
清水諭	筑波大学副学長
鈴木規子	独立行政法人国際協力機構理事
◎ <u>田邊陽子</u>	日本大学法学部准教授
長ヶ原誠	神戸大大学院人間発達環境学研究科教授 一般財団法人関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会評議員
野口直良	独立行政法人日本貿易振興機構理事
原田宗彦	早稲田大学スポーツ科学学術院教授 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構代表理事 公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会業務執行理事・副会長
前原正浩	国際卓球連盟副会長 公益財団法人日本卓球協会副会長
宮嶋泰子	株式会社テレビ朝日スポーツ局スポーツコメンテーター
安岡由恵	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会強化部国際課長
山下修作	株式会社Jリーグマーケティング専務執行役員
来田享子	中京大学スポーツ科学部教授
和久貴洋	独立行政法人日本スポーツ振興センター情報・国際部 部長

※◎：部会長、○：部会長代理

※五十音順、敬称略、役職は平成29年10月4日現在。

※下線はスポーツ審議会の総会委員。

## スポーツ審議会・スポーツ国際戦略部会（第1回）

### — 想定される論点（例） —

#### ○ 部会の成果物イメージ：

- ・限られた人的・財政的・物的・時間的リソースの中で、スポーツの国際展開を戦略的に行うことを通じて、国内外の社会課題の解決にスポーツが果たす貢献において成果の最大化を図るための諸方策について、今後1年間の議論・検討を経て、「スポーツ国際戦略」（仮称）という形でまとめ、当該戦略の下で政策の具体化につなげるイメージ。

#### 1 総論

##### （1）目指すべき共通理念・ビジョン：

- ・国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」（＝SDGs）やユネスコの第6回スポーツ大臣会合の「カザン行動計画」等の国際的な動向とどう関連付けるか？

##### （2）スポーツの国際展開におけるミッション：

- ・国外のグッド・プラクティスについて、誰がどのように情報収集し、国内の関係機関と情報共有して、それぞれの国内施策の充実に資するように取り組むか？
- ・国内のグッド・プラクティスについて、誰がどのように情報収集し、国外の関係機関と情報共有して、各国の社会課題の解決に資するように取り組むか？

##### （3）日本のスポーツの強み・弱み：

- ・スポーツの国際展開において、諸外国に紹介できる日本のスポーツの強みは何か？
- ・スポーツの国際展開において、諸外国から学ぶべき点は何か？

##### （4）スポーツの国際展開における課題：

- ・限られたリソースで最大効果を上げるためにどこに選択・集中すべきか？
- ・スポーツ庁が海外拠点を持たない状況で、どのようにスポーツの国際展開を行うか？
- ・国内外の関係機関と適切な役割分担の下、Win-Winの連携体制をどう構築するか？
- ・他国のスポーツの国際戦略の状況はどうか？競合するものはどの程度あるか？

##### （5）スポーツ国際戦略の方向性：

- ・限られたリソースで最大効果をもたらすための工夫として、何があるか？
- ・ターゲット（\*ターゲット地域、ターゲットの時間軸、ターゲットとする競技と活動、活動のタイミング、関係者の特定化等）をどのように設定すべきか？
- ・スポーツの国際展開において、どのような機関を「関係・連携機関」とすべきか？
- ・関係機関間のネットワーク及び情報流通の仕組みはどうあるべきか？
- ・各関係機関の国際関係業務を担える人材をどのように組織的・体系的に育成するか？
- ・スポーツの国際戦略をどのようにスポーツ基本計画の諸目標の達成に役立てるか？

## 2 各論

### (1) 各論の中の総論：

- ・それぞれの具体的施策をどのように有機的に連携づけるか？
- ・「スポーツ国際戦略」（仮称）という成果物をどのような方法で最大効果化するか？

### (2) 政策別の論点（例）：

#### ①国際競技大会の招致・開催支援関係：

- ・これまで、スポーツ団体又は地方公共団体で個別かつアドホックに行われてきた国際競技大会の招致活動について、どのように組織的に情報連携を図るべきか？
- ・各国際競技大会の開催効果について、地域社会及び経済の発展、当該スポーツ競技のさらなる振興、地域スポーツの振興、スポーツ・ツーリズムの促進等の目的に、最大限役立てるために、どのような仕組みが必要か？
- ・今後の大規模国際大会の招致に向けて、どのような戦略を講ずるべきか？

#### ② I F 等への役員・スタッフ派遣関係

- ・ I F 役員候補となりうる人材の組織的かつ体系的な育成はどうあるべきか？
- ・ I F 役員候補となりうる人材の幅広いリクルート活動をどう支援すべきか？
- ・各 I F にも女性役員比率の拡大がある中、 I F 役員候補となりうる女性役員候補をどう戦略的に育成するのか。
- ・既存の I F 役員の前会長・副会長ポスト等への昇格をどう支援するのか？
- ・既存の I F 役員が得る国際的な情報について、誰がどのように収集し、国内の関係機関と情報共有するか？
- ・ I F のみならず、スポーツ関係の統括的な国際機関（例： I O C、 I P C、 W A D A 等）への日本人役員・スタッフをどのように戦略的に増やしていくか？
- ・ I F 等への役員・スタッフ派遣の施策の成果をどのように指標化し、評価するか？

#### ③スポーツ交流・協力関係：

- ・計画的な二国間交流や多国間交流・協力の促進等のために、各種スポーツ大臣会合や二国間協定・覚書締結等の手段をどのように戦略的に活用するか？
- ・スポーツ・フォー・トゥモロー事業の 100 力国・ 1 千万人以上の目標を今後どのように達成すべきか？
- ・時限的措置である「スポーツ・フォー・トゥモロー事業」が終了する 2020 年度以降も、スポーツ交流・協力を継続的に実施できるような仕組みはどうあるべきか？その際、受け皿となる実施機関はどこにすべきか？リソースの確保をどうするか？
- ・相手国におけるスポーツが貢献できる社会課題の特定化及びスポーツに対するニーズ把握を誰がどのように行うべきか？
- ・相手国の官民の関係者との継続的な対話枠組みをどのように構築すべきか？
- ・スポーツの国際交流・協力による効果をどのような指標で評価すべきか？

## 今後のスポーツ国際戦略部会について

### ○第2回（11月頃）

- ・第1回部会を踏まえた議論

### ○第3回（1月頃）

- ・中間まとめ骨子提示

### ○中間まとめ（3月頃）

### ○第4回（平成30年4月頃）

- ・中間まとめを踏まえ、より具体的な政策について議論

### ○第5回（平成30年6月頃）

- ・最終まとめ骨子提示

### ○最終まとめ、答申（平成30年8月頃）